

岐阜県飛騨地域の観光産業について[†]

－高山市を例として－

伊 藤 薫*

概 要

本研究で岐阜県飛騨地域の観光産業の現状について、旧・高山市の例を紹介した。

岐阜県飛騨地域においては所得水準の低下と人口減少が同時に進行しているが、高山市も例外ではない。高山市においては、観光産業が地域の主産業であり、その盛衰は人々の暮らしに大きな影響がある。

観光客数は旧・高山市で300万人を達成したが、2008年をピークに減少している。外国人観光客は2010年に過去最高を記録したが、総数に占める割合はなお低い。2011年3月の東日本大震災と福島原発事故の影響で、外国人旅行客は激減であった。

高山市の観光資源が極めて優れたものであることは、高山市の古い町並みが文化庁の重要伝統的建造物群に選定され、春夏の高山祭が日本三大美祭であることから明瞭である。その保存運動のきっかけは、1960年代に汚れ始めた宮川の清掃活動に子ども会が取り組んだことであったという。「高山市三町伝統的建造物群保存地区」が文化庁により1979年に選定され、「高山市下二之町^{おおしんまち}伝統的建造物群保存地区」が2004年に選定された。

もう一つの特徴は、バリアフリーのまちづくりである。「住みよいまちは 行きよいまち」という優れた理念を掲げている。その発端は、観光客の減少に対処するために、高齢者や障害者の集客を意識したモニターツアーであったが、失敗など様々な経験をつみながら、発展してきている。日本においては今後高齢化が一層進むと予測されているが、高山観光にとっては次第に効果を現すものと期待される。

† 本研究は、平成22年度及び平成23年度岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成（特別研究）（研究課題（平成23年度）：岐阜県と東海地域の人口（人口移動）と経済（産業）に関する基礎的研究（その2）、研究代表者：伊藤薫）を使用して実施した。本報告のために、取材で下記の機関をはじめ多数の方々にお世話になった。記して感謝したい。高山市役所観光課、企画課、海外戦略室、文化財課、煥章館（市立図書館）、高山グリーンホテル、飛騨高山観光客誘致促進東京事務所、日本政府観光局（JNTO）、高山市上三之町町並保存会。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

1. はじめに

岐阜県飛騨地域は、古くは東山道に属する「飛騨」の国である。縄文時代からの遺跡が数多く発見され、江戸時代には天領として飛騨代官役所が置かれ、古くから発展した地域である。現在では高山市、飛騨市、下呂市、白川村の4市村に分かれているが、いずれも観光の街として全国に知られている。

飛騨地域は1955年をピークに人口減少に悩まされてきたが、同時に人口1人当たり地域所得の全国水準値（全国＝1）が全国以下であり、近年は低下するという経済問題も抱えている。こうした厳しい経済・社会環境の中で、飛騨地域の観光消費額の対GDP比は15～18%に達しており、観光産業が地域の主要産業の一翼を担っている。飛騨地域が極めて良好な観光資源を有していることは、白川郷が世界遺産に指定されていること、白川郷と高山市の旧市街地が伝統的建造物群に指定されていること、下呂温泉は古くから日本の三大名泉とされていること、古川町がまちづくりによる観光産業育成を目指し成果を挙げてきたこと、また白川郷や高山市がミシュランの三つ星観光地に選ばれるなどから明らかである。そして4市村は、それぞれ個性的な特徴を持った観光地であり、その比較検討は興味深い。

本研究の研究課題は、飛騨地域のうち旧・高山市の観光産業の概要を述べ、その特徴を明らかにすることである。その特徴の把握に当たっては、次の3点に留意して分析する。

第1点は、産業としての観光に着目することである。そこで、地域の観光資源の特徴や街づくり、観光産業が地域経済に占める位置や、地域経済に与える影響をできるだけ把握するように努力したい。飛騨の4地域（白川郷、下呂温泉、旧・高山市、旧・古川町）の観光産業は、同じ飛騨の国にありながらそれぞれ大いに異なる性格を持っていると考える。

第2点は、「競争」と「協力」が同時に行われているという興味深い事実の存在である。飛騨地域の観光産業の中心に位置する民宿・旅館・ホテルはほとんどが中小企業であるが、それらはその地域内で「競争」と同時に協同組合などを設立してお互いに「協力」している。また中小企業とその団体、市役所、村役場が協力して観光客を増やそうと努力している。更に、飛騨地域の観光地は、観光地間で「競争」をしていると同時に、観光地同士が線や面として「連携」しているということである。すなわち、企業も観光団体、役所も「個人戦」のみを行っているのではなく、いわば「団体戦」をも展開しているのである。こうした事実は、観光産業だけでなく、戦前から製造業をはじめ多くの業種で観察される、日本経済の一般的な特徴ではないかと筆者は考えている。

第3点は、外国人観光客の動向に注目する視点である。飛騨の4地域は観光地として日本人に好まれるばかりでなく、欧米やアジアの観光客にも人気が出てきており、外国人観光客は増加してきた。しかし2011年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所からの放射能漏れは、外国人観光客の減少につながっている。日本人観光客については地域により増加、減少の相違がある。これらの動向はなお注意深い観察が必要であるが現時点で判明

していることを報告したい。

なお本研究は、白川郷と下呂温泉について報告した伊藤 [2012] の続編である。後日、旧・古川町（飛騨市）の観光産業の特徴、「競争」と「協力」の実態、東日本大震災以降の外国人観光客の動向についてその概要を記述し、その上で、飛騨の4地域の観光産業の特徴の比較を、また飛騨地域の観光産業における「競争」と「協力」の実態を、更に東アジアを中心とする外国人観光客の動向をまとめたいと考えている。本研究はその序論的性格をもつものである。

なお高山市の沿革は、本研究の第6節でも簡単に紹介したが、高山市ホームページの「高山の歴史」(<http://www.city.takayama.lg.jp/bunkazai/rekishi/index.htm>)と「角川日本地名大辞典」編集委員会 [1980] も参考になる。

2. 先行研究

飛騨地域の人口と経済に関する先行研究は、現段階では極めて少なく、先行研究をご存知の方はご教示いただければ幸いである。地域の経済・社会の現状と発展を包括的に観察するには、人口と経済・産業を全体として包括的に扱った分析が不可欠であるが、飛騨地域についての先行研究は極めて少なく、伊藤 [2011b] が見られる程度である。人口のうち、人口移動に関しては、伊藤薫 [2010a、2010b] がある。

飛騨地域の観光産業を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。ご教示いただければ幸いである。また旧・高山市の人口、経済、観光産業を包括的に分析した先行研究については、現在のところ見出していない。旧・高山市の観光産業については、飛騨高山観光協会編 [1992]、國枝利久子 [2007] があり、観光の経済波及効果を検討した高山市企画調整部 [1983] を見出したが、一層の先行研究の調査が必要である。高山市の施策については片岡吉則 [2011] が詳しい。三町伝統的建造物群については、取材で先行研究が少ないと伺ったが、奈良国立文化財研究所編 [1975]、高山市教育委員会文化財課 [2005]、高山市上三之町町並保存会 [2010] などがある。バリアフリーの街づくりについては山本誠 [2000、2003、2008] に詳しい。

文献をご存じの方はご教示いただければ幸いである。

3. 観光産業の範囲

3.1 観光産業とは何か

(1) 「観光入込客統計」の定義

観光についての定義が様々あるように、観光産業（あるいは観光事業）の定義も様々で

ある（溝尾良隆編著〔2009〕参照）。本稿では、データ利用上の便宜を考慮して、利用可能な観光消費額を提供している2つの統計調査について、観光消費額に対する財・サービスを提供している観光産業を考察してみよう。

まず、全国調査の紹介である。国土交通省では2009年12月に「観光入込客統計に関する共通基準」（以下、本節で「共通基準」と表記する）を策定した。現時点では全都道府県でこの共通基準が採用されている訳ではないが、採用都道府県数は今後着実に増加してゆくと考えられる。この共通基準を策定する趣旨は、「都道府県における観光入込客や観光消費額に関しては、従来、多くの地方自治体における調査手法が異なっていたことから、地域間で比較可能な統計として整備すべく、共通の把握方法による調査の導入が求められていた」と述べられている。この共通基準を採用した調査の実施主体は、都道府県であるが、「都道府県と市区町村が相互に連携・協力して実施する必要がある」と述べられている（「共通基準」、p. 1）。

この共通基準では、以下のように用語の定義がなされている。

- (1) 観光：本基準では余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動。
- (2) 観光消費額単価：観光入込客1人の1回における当該都道府県内での観光消費額。
- (3) 観光消費額：当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。

この観光消費額を把握するために、「観光地点パラメータ調査票（標準様式）」では、以下のように調査票様式が定められている。「Q 9. 今回の旅行で、使う費用（これから使う予定も含めて）を教えてください。1人当たりの費用を、下記の項目別にご記入ください。」そして、「使う費用」の内訳は、以下のように区分されている。

①交通費（県内分）（県外分）

注：交通費は高速料金やガソリン代を含め、県内・県外分を分けて記入

②宿泊代（県内分）

③土産代（県内分）

④飲食費（県内分）

⑤入場料（県内分）

⑥その他（県内分）

⑦バック料金：県内分のみ、もしくは、県外分を含む

注：今回の旅行がバック旅行である場合には、費用が県内のみか、県外分を含むかを選択。

関係する観光産業事業所の産業大分類は、次節の「岐阜県観光レクリエーション動態統計調査」（図表3-1）と同一であると考えが、⑦バック料金のみについて、この調査の方が費用項目の区分が多い。日本においてはバック旅行の占める割合は高いと推測されるが、バック旅行の幹旋事業所は都会に多いであろう。そこで岐阜県調査では考慮されて

いないと考えるが、筆者は岐阜県調査の取り扱いが岐阜県の観光消費額の全体像を把握するためには妥当な取り扱いであると考えている。

（２）「岐阜県観光レクリエーション動態統計調査」の定義

飛騨地域の観光産業を観察するには、岐阜県観光レクリエーション動態統計調査が役に立つ。岐阜県観光レクリエーション動態統計調査の「観光消費額」の内容は、①宿泊費、②飲食費、③交通費、④入場、観覧費、⑤土産、買物費、⑥その他に分類されている。これを参考にして、暫定的ではあるが観光産業の属する産業大分類を図表３－１に示した。観光産業という産業分類は存在せず、観光産業の企業、団体が所属する主要な産業大分類は、I 運輸業、J 卸売・小売業、M 飲食店、宿泊業、Q サービス業（他に分類されないもの）であり、非常に広い産業に亘っている。以上の他に、都会においては、旅行幹旋業が主要な業種として存在する。

観光産業の特徴は、地域経済に与える経済波及効果が大きいことである。例えば飲食店の使用する食材は当該地域の農業から供給される、あるいは小売業で販売される土産物は、当該地域の製造業で製造される、観光施設は建設業により建設されるなど、観光消費額の支出対象が多く、また産業連関を通じて幅広い産業に波及する。すなわち、観光産業の盛衰は、当該地域の多くの産業に波及する特徴がある。なお観光消費額の経済波及効果については、産業連関表を使用した研究例、あるいは行政機関の利用例が多数存在する。しかし飛騨地域あるいは高山市について産業連関表を使用して観光消費額の経済

図表３－１ 岐阜県観光レクリエーション動態調査による「観光消費額」の内容

項目	説明	産業大分類
①宿泊費	観光客が宿泊施設を利用する際の料金、あらかじめ宿泊料金に含まれている食事代、施設内での飲食費、サービス代、税金も含む。	M. 宿泊業、飲食サービス業
②飲食費	観光客がレストラン、食堂、ドライブイン等で支出した食事代、飲食代、菓子代など。ただし、あらかじめ宿泊料金に含まれている食事の代金及び宿泊した施設内での飲食費は除く。	M. 宿泊業、飲食サービス業
③交通費	観光客が訪問先の観光地点間を移動することを主たる目的として支出した交通費（ガソリン代、バス・電車・鉄道などの定期交通機関の運賃、タクシー代、有料道路料金、自動車レンタル料金）。	H. 運輸業、郵便業、 I. 卸売業、小売業
④入場、観覧費	観光客がレクリエーション及び文化施設、スポーツ施設を利用した際の入場料、観覧料。遊覧船や川下り、ロープウェイ等の、観光を伴う交通機関の利用料金も含む。	O. 教育・学習支援業、 H. 運輸業、郵便業、 N. 生活関連サービス業、娯楽業
⑤土産、買物費	観光客が土産、買物等に支出した額。	I. 卸売業、小売業
⑥その他	電話代、コインロッカー代など、①～⑤の分類に含まれない支出。	G. 情報通信業など

注)「観光消費額」とは、「観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設においてなされる下記①～⑥の県内での消費支出の総額をいう。但し、以下の購入及び取得行為は除外する。」と定義されている。

a 営利目的すなわち再販売を目的とする購入及び業務旅行者が雇用主のために行う購入。

b 土地、住宅その他の不動産の取得、美術品その他の高価な物品（自動車、キャラバン・カー、ボート、別荘など）の購入。

c 親類・友人に与える現金及び組織に対する寄付。

日本標準産業分類は、平成19年11月改訂による。

資料)岐阜県観光レクリエーション動態調査要領

出典)岐阜県農林商工交流産業課『平成11年岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』2000年6月、pp.58-59

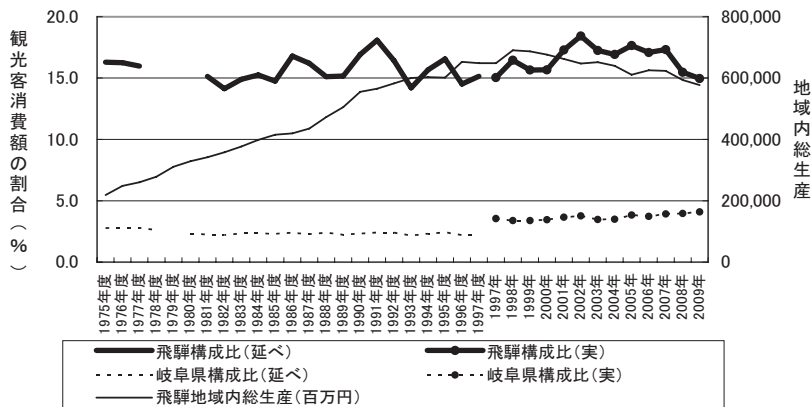
波及効果を検討した先行研究は未見である。

観光消費額は、他の地域の消費者が当該地域に足を運んでなす財・サービスの購入であり、当該地域からみれば「移出」（他の地域への財・サービスの販売）である。この移出額の増大は、地域乗数を通じて当該地域の GDP を増大させ、地域経済の成長率を高める。観光産業の振興は、この意味で地域の経済発展の重要な政策手段の一つであり、全国の都道府県、市町村で重視されている。

3.2 飛騨地域における観光客消費額の地域 GDP に占める割合

岐阜県観光レクリエーション動態統計調査によれば、飛騨地域における観光客消費額は、2009年においては863億円、2010年は828億円であった。2009年度における飛騨地域の地域内総生産（GDP）は5,765億円であったので、2009年の観光客消費額は同年度の GDP の 15.0%に達する。図表 3-2 に示したように、この比率は年次により上下があるが、ほぼ 15～18%程度で推移してきた。岐阜県全体が 4 %程度の比率であることと比較すると、飛騨地域の経済がいかに観光産業に依存しているかが明瞭である。

しかし、飛騨地域の観光客消費額の全額が GDP（付加価値）になる訳ではないのに留意が必要である。例えば土産品を地域外から移入する、あるいは民宿・旅館・ホテルで使用する食材や石鹸、タオルなどを地域外から移入すれば、正味の付加価値を算定するにはその中間投入分を観光客消費額から控除する必要がある。



注) 1978年度から1980年度は、地域区分が不一致のためにデータが欠落。
資料) 岐阜県観光課『岐阜県観光レクリエーション動態調査結果書』など、岐阜県市町村民経済計算

図表 3-2 飛騨地域の地域内総生産と観光客消費額の割合の推移
(1975年度～2009年)

4. 高山市の人口・経済動向

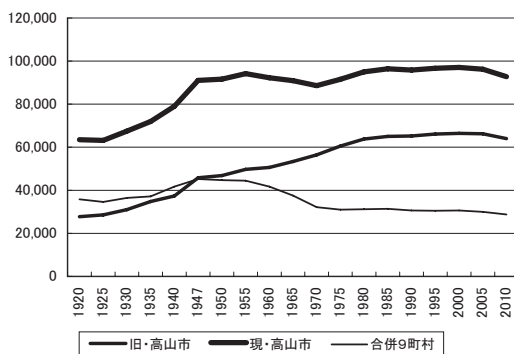
高山市は、平成大合併においては2005年2月1日に周辺の9町村を編入した。編入町村は、大野郡の丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、吉城郡の国

府町、上宝村である。2010年現在で、現・高山市の面積は2178.67km²、人口92,747人、65歳以上人口の割合は27.0%（年齢不詳を除いた数値）である。東京都とほぼ同じ面積を持ち、日本一広い市である。現・高山市の最高人口は、2000年の97,023人であり、旧・高山市の最高人口は、同じく2000年の66,430人であった（図表4-1参照）。

人口増減の要因は、自然動態（出生、死亡）と社会動態（転入、転出）がある。現・高山市の自然増加数は、2004年から死亡数が出生数を上回る自然減に転じた（図表省略）。2011年は304人と過去最大の自然減であった。社会増加数は1994年から2002年までプラスの年次が6年次あったが、2003年以降は流出超過数が続いている（図表4-2参照）。その流出超過数は、2006年の636人をピークに2011年は42人と流出超過幅が縮小してきた。現・高山市の人口は、国勢調査ベースの人口で2000年以降に減少となっているが、2000年代前半は、流出超過数を自然増加で補うことができなくなったために人口減少となり、2000年代後半は、流出超過であり、かつ自然減少となったために人口減少が激しくなったことがわかる。2011年の流出超過数がマイナス42人とゼロに近づいてきたことは明るい兆しであるが、自然減少が厳しくなっているために、人口を維持するためには自然減少分に相当する流入超過数が必要となる。

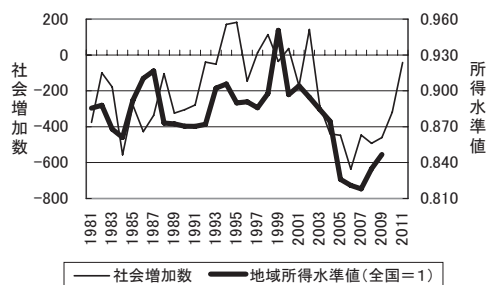
さて図表4-2に見られるように、人口1人当り市民所得水準値（全国=1）と流入超過数の推移は、ほぼ並行している。特に2000年代の所得水準値の上下と流出超過数の上下はほぼ並行関係にある。このことは、高山市の市民所得が大きくなること、すなわち高山市経済が活発になることが人口維持に重要であることを示している。

次に2010年における高山市の人口に占める就業者割合をみると53.3%であるが、全国は46.6%であった。高山市の比率は、全国に比較してやや高いことが判明したが、この要因は、なお分析が必要である。



資料）国勢調査

図表4-1 高山市の人口の推移
(1920年～2010年)



注）社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
所得水準値は、人口1人当り地域所得の全国水準値（全国=1）であり、年度（4月から翌年3月）による。最新データが、2009年度である。

資料）岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県市町村民経済計算

図表4-2 現・高山市の社会増加数と人口1人当り
地域所得の全国水準値（1981年から2011年）

図表 4 - 3 現・高山市の産業構造の推移（産業大分類別常住就業者数、2005年～2010年）

産業大分類	常住就業者数				岐阜県	
	2005	2010	増加数	増加率(%)	2010	全国
総数	52,172	49,467	-2,705	-5.2	1,022,616	59,611,311
第1次産業	5,769	5,419	-350	-6.1	31,614	2,381,415
A 農業、林業	5,742	5,404	-338	-5.9	31,367	2,204,530
B 漁業	27	15	-12	-44.4	247	176,885
第2次産業	13,383	11,130	-2,253	-16.8	331,945	14,123,282
C 鉱業、採石業、砂利採取業	45	25	-20	-44.4	593	22,152
D 建設業	6,183	4,982	-1,201	-19.4	84,542	4,474,946
E 製造業	7,155	6,123	-1,032	-14.4	246,810	9,626,184
第3次産業	32,948	32,328	-620	-1.9	625,184	39,646,316
F 電気・ガス・熱供給・水道業	261	196	-65	-24.9	4,736	284,473
G 情報通信業	270	251	-19	-7.0	13,018	1,626,714
H 運輸業、郵便業	1,837	1,918	81	4.4	47,940	3,219,050
I 卸売業、小売業	8,484	8,450	-34	-0.4	167,514	9,804,290
J 金融業、保険業	1,143	1,087	-56	-4.9	25,265	1,512,975
K 不動産業、物品賃貸業	542	500	-42	-7.7	10,693	1,113,768
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,566	1,251	-315	-20.1	25,369	1,902,215
M 宿泊業、飲食サービス業	5,575	5,267	-308	-5.5	58,724	3,423,208
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,191	1,896	-295	-13.5	40,741	2,198,515
O 教育、学習支援業	2,142	1,861	-281	-13.1	43,084	2,635,120
P 医療、福祉	4,203	5,121	918	21.8	99,057	6,127,782
Q 複合サービス事業	873	613	-260	-29.8	7,438	376,986
R サービス業(他に分類されないもの)	2,448	2,467	19	0.8	49,678	3,405,092
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,413	1,450	37	2.6	31,927	2,016,128
T 分類不能の産業	72					
T 分類不能の産業	72	590	518	719.4	33,873	3,460,298

産業大分類	構成比(%)				岐阜県	
	2005	2010			2010	全国
総数	100.0	100.0			100.0	100.0
第1次産業	11.1	11.0			3.1	4.0
A 農業、林業	11.0	10.9			3.1	3.7
B 漁業	0.1	0.0			0.0	0.3
第2次産業	25.7	22.5			32.5	23.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1			0.1	0.0
D 建設業	11.9	10.1			8.3	7.5
E 製造業	13.7	12.4			24.1	16.1
第3次産業	63.2	65.4			61.1	66.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4			0.5	0.5
G 情報通信業	0.5	0.5			1.3	2.7
H 運輸業、郵便業	3.5	3.9			4.7	5.4
I 卸売業、小売業	16.3	17.1			16.4	16.4
J 金融業、保険業	2.2	2.2			2.5	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	1.0	1.0			1.0	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.0	2.5			2.5	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10.7	10.6			5.7	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.2	3.8			4.0	3.7
O 教育、学習支援業	4.1	3.8			4.2	4.4
P 医療、福祉	8.1	10.4			9.7	10.3
Q 複合サービス事業	1.7	1.2			0.7	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4.7	5.0			4.9	5.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.7	2.9			3.1	3.4
T 分類不能の産業	0.1	1.2			3.3	5.8

資料)国勢調査

現・高山市の産業構造を国勢調査の就業者数でみると、全国と比較して様々な特徴が浮かび上がる（図表 4 - 3）。(1)第一次産業の構成比は11.0%と全国の4.0%より極めて大きく、高山市の農業生産が活発であることを示している。高山市は盆地であるので、平地や

緩い傾斜地があって農地が得られるためである。(2)第二次産業構成比は全国と比べてやや小さい。しかし産業大分類別にみると、「D. 建設業」のシェアが全国より大きく、「E. 製造業」のシェアが小さいことがわかる。建設業と製造業の就業者数は急激に減少し、それぞれ就業者割合も低下している。(3)第三次産業構成比は全国と比較してやや小さい。産業大分類別にみると、「M. 宿泊業、飲食サービス業」が10.6%の構成比を持ち、全国の5.7%と比較して極めて高い。観光産業が高山市の主産業の一つであることが明瞭である。

次に、現・高山市の経済を岐阜県市町村民経済計算のデータでみてみよう（図表4-4参照）。2009年度の数値が最新のデータである。高山市の市内総生産（GDP）の過去最高値は1998年度の4,137億円であった。2009年度は3,410億円であり、このほぼ10年間で17.6%の減少を示した。増加寄与度をみると、「(4)建設業」がマイナス12.2%で最大であるが、東海北陸自動車道の完成などにより公共工事が減少してきた。次いで「(6)卸売・小売業」のマイナス4.6%が大きくこの2産業が高山市のGDP減少のほぼ全部を占める。

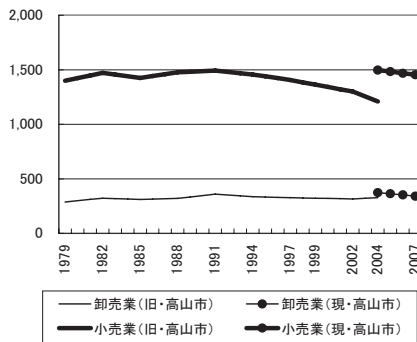
GDPの減少が激しい産業のうち、建設業については基礎統計を入手することが難しく、本研究では卸売・小売業について高山市の動向を述べる（図表4-5から図表4-8）。現・高山市の2004年から2007年については、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれをとっても、卸売業より小売業の方が大きい。そしてこの3項目全てで減少傾向にある。特に年間商品販売額の減少は、卸売業では1991年から、小売業では1997年から続く中・長期的な傾向である。

図表4-4 現・高山市の産業分類別総生産の推移（1998年度～2009年度）

経済活動別（産業大分類別）	1998年度	構成比(%)	2009年度	構成比(%)	増加率(%)	増加寄与度
1. 産 業	381,222	92.2	307,482	90.2	-19.3	-17.8
(1) 農 林 水 産 業	16,591	4.0	13,701	4.0	-17.4	-0.7
a 農 業	11,335	2.7	11,104	3.3	-2.0	-0.1
b 林 業	4,774	1.2	2,373	0.7	-50.3	-0.6
c 水 産 業	481	0.1	225	0.1	-53.3	-0.1
(2) 鉱 業	2,258	0.5	918	0.3	-59.3	-0.3
(3) 製 造 業	45,950	11.1	44,458	13.0	-3.2	-0.4
(4) 建 設 業	74,358	18.0	23,785	7.0	-68.0	-12.2
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	14,454	3.5	10,558	3.1	-27.0	-0.9
(6) 卸 売・小 売 業	57,654	13.9	38,561	11.3	-33.1	-4.6
(7) 金 融・保 険 業	18,572	4.5	20,179	5.9	8.7	0.4
(8) 不 動 産 業	42,199	10.2	45,094	13.2	6.9	0.7
(9) 運 輸・通 信 業	20,477	4.9	16,970	5.0	-17.1	-0.8
(10) サ ー ビ ス 業	88,709	21.4	93,258	27.3	5.1	1.1
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	37,405	9.0	35,478	10.4	-5.2	-0.5
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	4,655	1.1	4,145	1.2	-11.0	-0.1
(2) サ ー ビ ス 業	11,396	2.8	10,064	3.0	-11.7	-0.3
(3) 公 務	21,354	5.2	21,269	6.2	-0.4	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,728	2.1	9,236	2.7	5.8	0.1
[輸 入 税 (控 除) 帰 属 利 子]	△13,659	-3.3	△11,203	-3.3	-18.0	0.6
合 計	413,697	100.0	340,994	100.0	-17.6	-17.6
(再 掲)						
第 1 次 産 業	26,389	6.4	17,279	5.1	-34.5	-2.2
第 2 次 産 業	221,851	53.6	175,020	51.3	-21.1	-11.3
第 3 次 産 業	466,260	112.7	447,329	131.2	-4.1	-4.6

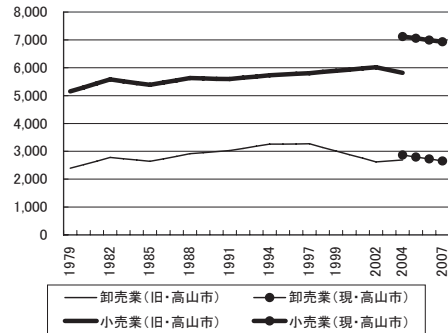
注) 高山市の総生産額の最高は、1998年度である。岐阜県市町村民経済計算のデータの最新年次は2009年度である。

資料) 岐阜県市町村民経済計算



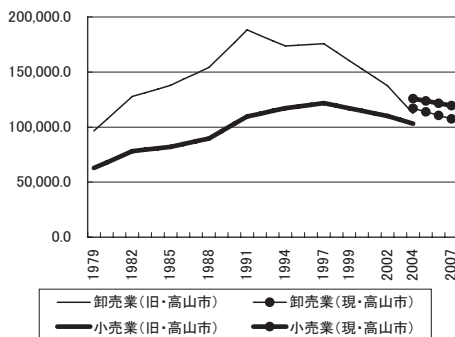
資料) 経済産業省「商業統計調査」

図表 4-5 卸売業・小売業の事業所数の推移 (1979年～2007年、高山市)



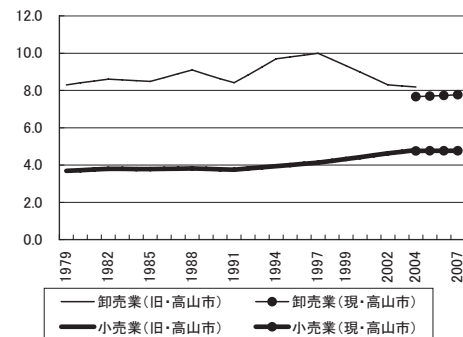
資料) 経済産業省「商業統計調査」

図表 4-6 卸売業・小売業の従業者数の推移 (1979年～2007年、高山市)



資料) 経済産業省「商業統計調査」

図表 4-7 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移 (1979年～2007年、高山市、100万円)



資料) 経済産業省「商業統計調査」

図表 4-8 卸売業・小売業の1事業所当たり従業者数の推移 (1979年～2007年、高山市、人)

高山市と飛騨地域の小売業の重要な特徴は、人口1人当りの小売販売額が全国平均より大きいことである(図表4-9)。1997年においては、全国に比較して飛騨地域は1.14倍大きく、2007年においては、全国に比較して飛騨地域は1.08倍大きい。高山市は特に高く、それぞれ1.30倍、1.19倍であった。この高山市の人口1人当り小売販売額が極めて高い要因は、①観光客に対する小売販売額が大きいことの他に、②飛騨市民や白川村民が高山市の小売店から購入していることがあると考えられる。

図表 4-9 飛騨地域の人口1人当たり小売販売額

地域	1997年			2007年			減少率(%)		
	小売販売額	人口	人口1人当たり	小売販売額	人口	人口1人当たり	小売販売額	人口	人口1人当たり
	百万円	人	小売販売額 万円	百万円	人	小売販売額 万円			小売販売額
全国	147,743.116	126,157,000	117.1	134,705.448	127,771,000	105.4	-8.8	1.3	-10.0
岐阜県	2,369.758	2,113,688	112.1	2,112.133	2,102,259	100.5	-10.9	-0.5	-10.4
飛騨地域	226.672	170,355	133.1	184.468	162,595	113.5	-18.6	-4.6	-14.7
現・高山市	147.056	96,854	151.8	119.477	94,945	125.8	-18.8	-2.0	-17.1
現・飛騨市	28.494	30,767	92.6	21.236	28,196	75.3	-25.5	-8.4	-18.7
現・下呂市	49.554	40,867	121.3	41.812	37,508	111.5	-15.6	-8.2	-8.1
白川村	1.568	1,867	84.0	1.943	1,946	99.8	23.9	4.2	18.9

資料) 1997年の白川村には秘匿数字が含まれるために、秘匿分の商店数で按分し、推計した。

資料) 商業統計調査、人口推計、岐阜県人口動態統計調査

5. 高山市の観光産業の動向

5.1 高山市観光の沿革

第二次世界大戦後の高山市観光の沿革について、新谷一男 [2001]、飛騨・高山天領三百年記念事業推進協議会編 [1992]、飛騨高山観光協会編 [1992]などを参考にして述べる。観光の沿革のうち、特に重要な市民による町並み保存の活動については、節を改めて第6節で、同じくバリアフリーの町づくりに関しては第7節で述べる。

昭和20年代、30年代においては、観光客といえば高山祭りと夏のバスによる登山客（乗鞍岳、槍ヶ岳、穂高岳など中部山岳登山基地。1948年7月に乗鞍登山バスの試運転開始）が中心であった。

昭和38年（1963年）に雑誌『暮しの手帳』において高山が「山の向こうの町」^(注1)と紹介され、これが飛騨地域の観光の大きなきっかけとなった。次第に新聞やテレビなどで取り上げられるようになり、「素朴な町」、「心のふるさと飛騨高山」として紹介され、交通環境改善とともに観光客は増加してきた。

一方で、昭和30年代後半頃から、高山市では市民による町を美しくする活動、町並み保存の活動が始まっている。

昭和45年（1970年）には国鉄（当時）がディスカバージャパンキャンペーンを実施したが、高山は「日本人の心のふるさと」としてクローズアップされ、飛躍的に観光客が増加した。一方、宣伝としてパンフレットやポスターなどの作成、伝統工芸品などの特産物を関東・関西の大手デパートへ持ち込み、「飛騨高山展」を開催するなどPR活動を続けた。

昭和50年代は、石油危機後の不景気で全国的に観光地の入込み客数が減少する中で、高山市はふるさと志向に支えられ、減少の割合が少なかった。

昭和61年（1986年）、国より全国の15地区の一つとして、国際観光モデル地区の指定を受けた。これは外国人観光客が一人で安心して、自由に散策することができることを目指していた。高山市では、歩行者向けの英文誘導標識の整備を進めた。

昭和63年（1988年）には「'88飛騨高山博」などのイベントが開催された。また民営化したJRが特急「ワイドビュー飛騨」を走らせ、観光客は年々増加傾向となった。

平成5年（1993年）に国鉄が民営化されJRとなったが、名古屋に本社を持つJR東海は首都圏に最も大きな力をもつJR東日本の広告宣伝力を失ってしまった。この年次の観光客数は208万人とバブル最盛期の1990年の252万人に比較して短期間に大幅な減少となった。一方、高齢者や障がいを持つ人々の旅行意欲のたかまりがあり、1990年代の後半から、バリアフリーのまちづくりが始まった。「住みよいまちは 行きよいまち」という理念が平成17年度から平成26年度を計画期間とする第7次総合計画の基本構想における「基本理念」として採用されて今日にいたっている。これについては第8節で詳述する。

平成9年（1997年）12月6日の安房トンネル（中部縦貫道）開通により関東地方からの

観光客が主に奥飛騨温泉郷で増加した。この安房トンネルの開通によって、高山－新宿間は自家用車で5時間、高速バスで5時間30分程度で結ばれた。関東方面からの観光客が急増し、翌年の1998年は290万人を越えた。平成12年（2000年）10月には、東海北陸自動車道の飛騨清見インターが営業を開始し、飛騨地域に高速自動車道が延伸した。

こうした交通条件の改善に加えて、高山を舞台にした2002年4月1日から9月28日に放送されたNHK朝の連続テレビドラマ「さくら」の放送も大きく貢献し、前年の2001年の観光客入込み数は旧・高山市で過去最高の322万人に達した。

2005年2月1日に周辺9町村を編入し、新しい高山市が発足した。

現在、名古屋－高山間の所要時間は、国道41号線で4時間、東海北陸道経由で約2時間30分、JR特急ワイドビュー飛騨で約2時間20分である。交通環境は、近年一層充実しており、東海北陸自動車道（愛知県一宮市～富山県小矢部市、185km）が2008年7月に全線開通し、また中部縦貫自動車道が飛騨清見ICから高山ICへ2007年9月に延長した。

こうした交通環境の変化は、飛騨地域の観光に大きな影響を生じた。高山市や白川郷は観光客が増加したが、有名な温泉地の下呂町（現・下呂市）は減少した。高山市の中でも「飛騨の里」は減少しているといわれる。また日帰り客は増加したが、宿泊客は富山の魚を賞味に北陸地方に泊まるという声も聞かれる。これらは日本経済の不調と交通環境の変化が原因といわれている。また飛騨のスキー場のスキー客も減少した。

高山の観光の追い風になっているのが、2007年4月に『ミシュラン日本ガイド』（ミシュランはフランスのタイヤメーカー）で三つ星観光地となったことである。三つ星観光地とは、「わざわざ訪れる価値がある」観光地とされている。また2009年3月の『ミシュラン・グリーンガイド日本版』でも三つ星に選定されている。

近年の中部圏観光の話題の一つは「昇龍道（ドラゴンルート）」であり、能登半島から伊勢湾岸まで中部圏を縦断する観光ルートが提案されている。東アジアの富裕層に照準を当てた試みであるが、首都圏から関西圏に至る「ゴールデンルート」の旅行を経験した東アジアの観光客が、その次はこのルートを利用することが期待されている。

近年の観光動向は、観光対象が建物・施設（古い町並み・合掌家屋・博物館など）から自然景観・自然探訪（渓谷・滝めぐり、森林浴・トレッキングなど）に変化しており、人々の意識の転換が窺われ、高山市を始め各地でこうした自然を生かした観光開発に照準が当てられている。また日本の観光産業の大きな流れの一つに、「団体旅行から個人旅行」への変化があるが、高山市は下呂市ほどには団体客に依存してこなかったため、この変化に余り振り回されてはこなかった。

5.2 観光客数・観光消費額の動向

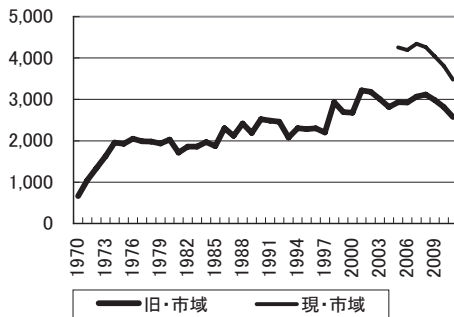
旧・高山市の観光客入込み数（図表5－1参照）は、1970年の66万人から急激に増加して1976年に200万人を突破して205万人に達し、更に2001年に初めて300万人を突破して321

万8千人（過去最高）に達した。しかし、リーマンショックのあった2008年の312万人を境に減少となり、2011年は257万人となっている。

現・高山市の観光客入込み数は、周辺市町村との合併もあり2005年に426万人を数えたが、2007年の435万人をピークに2011年は348万人に減少している。

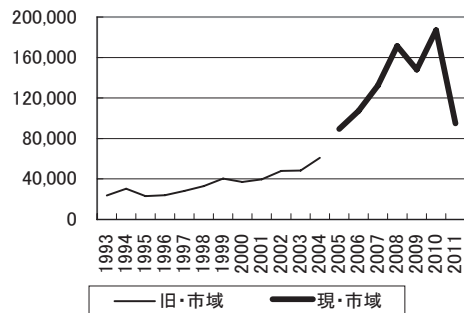
高山市の外国人観光客宿泊数は、急増を続けてきている（図表5－2参照）。旧・市域においては、1993年に23,766人であったが、2004年に60,909人となり、現・市域においては2005年の89,500人から2010年の187,000人に達した。しかし東日本大震災と福島原発事故のあった2011年は95,000人に急減した。

観光客消費額の推移を見てみよう（図表5－3参照）。旧市域においては、1970年に29億円であったが1973年に133億円となり、1976年には211億円、1984年に314億円、1991年に400億円、1998年に589億円（旧市域の2004年までの最高額）に達し、順調に増加してきた。現・市域では2008年の804億円が最高額であり、2008年度の高山市のGDP 3,481億円



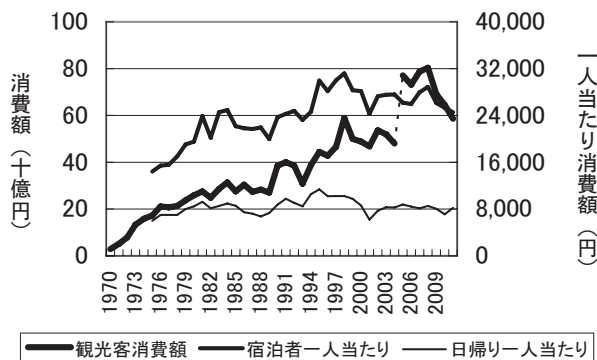
注) 2005年2月1日に合併。単位は千人。
資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』など

図表5－1 高山市の観光客入込み数
(1970年～2011年)



注) 2005年2月1日に合併。単位は人。
資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』など

図表5－2 高山市の外国人観光客宿泊者数
(1993年～2011年)



注) 2005年2月1日に合併。2005年から2011年は現市域による。
2009年度の現・高山市の市内総生産は3,410億円。2009年の観光消費額は586億円（17.2%）。
資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』など

図表5－3 高山市の観光客消費額
(1970年～2011年)

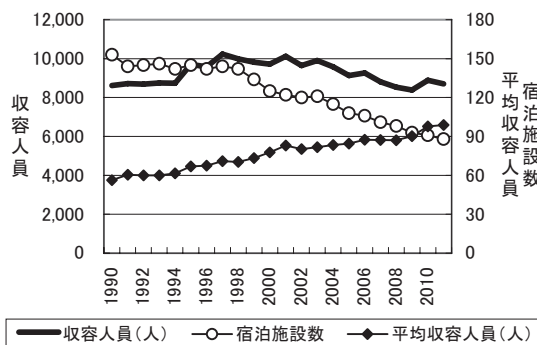
の23.1%にも達する。しかしリーマンショック後は急激に減少しており、2011年は586億円と3年間の減少率は27.1%に達して高山市の観光産業は厳しい状況にある。

観光客1人当りで比較すると、宿泊客については1998年の31,181円をピークに増減を繰り返しながら2011年には24,528円まで減少した。日帰り客については、1995年の11,369円がピークであり、2011年は8,539円であった。両者の倍率は、ここ10年ほどは3.0倍から3.5倍程度となっており、観光地としては宿泊客をいかに増やすかが重要な課題であることが分かる。

5.3 宿泊施設と宿泊費の推移

高山市の宿泊施設数と収容人員は、減少傾向にあるが、1施設当たりの平均収容人員は増加傾向にあり大規模化が進んでいる（図表5-4参照）。

旧・高山市の宿泊施設数は1990年に153を数えた。1990年代後半から減少が始まり2011年には88にまで減少している。収容人員は、1997年と2001年は1万人を超えていたが、2001年から減少傾向が続いており、2011年は8,699人になっている。旧・高山市では旅館、民宿が減少しており、ホテル、ビジネスホテルが増加してきた（図表省略）。1施設当たり収容人員は、着実に大規模化が進んできた。小規模な旅館、民宿では、経営が成り立たなくなっているといえと推測される。現・高山市においては、2011年に施設数320、収容人員21,297人を数える（図表5-5参照）。



注) 1月1日現在。但し、2001年から2004年は4月1日現在。

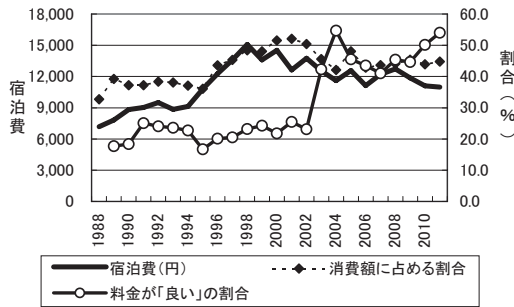
資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』

図表5-4 旧・高山市の宿泊施設数・収容人員の推移
(1990年～2011年)

図表5-5 現・高山市の宿泊収容人員 (2011年1月1日現在)

区分	高山市			高山地域		上宝地域		その他地域	
	施設数 (軒)	収容人数 (人)	1施設当たり 収容人数	施設数 (軒)	収容人数 (人)	施設数 (軒)	収容人数 (人)	施設数 (軒)	収容人数 (人)
ホテル・旅館	49	9,582	195.6	15	4,281	30	4,635	4	666
民間宿泊施設	262	10,924	41.7	71	3,899	100	3,322	91	3,703
国民宿舎・公共施設	7	272	38.9	0	0	2	75	5	197
社会教育施設	1	459	459.0	1	459	0	0	0	0
ユースホステル	1	60	60.0	1	60	0	0	0	0
合計	320	21,297	66.6	88	8,699	132	8,032	100	4,566

資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』



注) 2005年2月1日に合併。2005年から2011年は現市域による。
資料) 高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』など

図表 5-6 宿泊費とその評価の推移 (1988年～2011年)

宿泊客1人当りの宿泊費（1泊当たりではないのに注意）^(注2)は、1998年の15,083円をピークに減少傾向にあり、2011年は10,979円になった（図表5-6参照）。宿泊客の高山市における宿泊日数は長期化の傾向が生じていると推測されるので、宿泊1泊当たりの宿泊費単価は低下が続いていると推測される。

この宿泊費が消費額総額に占める割合は、40%から50%の間を推移しており、最大の支出項目になっているので、入込客が観光サービスを評価する際の価格指標として最重要な項目である。宿泊費に対する評価を「良い」（2000年までは「安い」と回答したアンケート割合は、近年はほぼ50%程度であって、観光客の評判はますますといえるのではないだろうか。

宿泊客1人当りの宿泊費が低下してきている要因を需要サイド（観光入込客サイド）と供給サイド（宿泊施設サイド）から考察してみよう。まず観光客サイドからは所得の減少があげられる。SNA統計の雇用者報酬は、2001暦年の267兆円から2010暦年の244兆円に減少している。同じく、雇用者1人当り雇用者報酬は、2001暦年の500万円から2010暦年の444万円に減少している。所得の長期的な減少は、安い宿泊料金を求める消費者行動に繋がったと考えられる。また宿泊施設サイドからは、宿泊料金を下げる根強い傾向があると考えられる。インターネットの普及によって観光客は安価なホテル・旅館あるいは格安ツアーを手軽に検索できるようになってきており、価格競争は全国的に激しくなっている。高山市では収容人員の全体は図表5-4に示したように減少傾向にあって、収容人員ベースの供給力は低下傾向にあるが、宿泊施設としては宿泊客確保のために宿泊料金を下げる動機は強いのではないだろうか。

以上の需要サイドと供給サイドの両面から、高山市では宿泊客の平均単価は低下傾向に進んできたと考えられる。宿泊費は消費額総額の40%から50%を占めるので、1人当り宿泊料金が下がればそれを補う宿泊人員の増加がなければ、観光消費額総額は維持できない。

以上は宿泊費が低下した要因を考えてみたものであり、「価格競争」があることを立証したものではない。供給サイドの価格競争とは、客室や食事などのサービスレベルが同一でホテル・旅館が供給単価を下げることを意味するが、高山市におけるこの有無は現時点では不明である。しかし価格競争を避けていかに宿泊単価を維持するかは、現在の観光地共通の大きな課題である^(注3)。

5.4 外国人観光客の動向

第5.1節で述べたように、高山市では外国人観光客の誘致に1980年代から取り組んできており、近年はバリアフリーの一環として、外国人の情報バリアフリーを目指している。また海外での誘客の努力もあって、図表5-2に示したように、外国人宿泊客数は大幅な増加を実現し、成果を挙げてきた。しかし2011年は半減という厳しい状況に直面している。東日本大震災と福島原発事故によって日本全体で外国人観光客は減少しており、高山市もその影響を免れることはできなかった。

外国人観光客を地域別にみると（図表5-7参照）、2010年（187,000人で過去最大）においてはアジアが53.8%で最大の割合であり、次いでヨーロッパの28.1%、北米の8.6%、オセアニアの7.3%の順であった。

図表5-7 高山市の外国人宿泊客数の推移（1993年～2011年）

(1)実数(単位:人)

年次	合計	アジア	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アフリカ
1993年	23,766	3,634	6,393	12,658		1,081	
1994年	30,483	5,492	10,515	11,174		3,302	
1995年	23,000	3,482	7,385	8,597		3,536	
1996年	23,856	4,404	4,923	9,243		5,286	
1997年	28,267	4,765	7,918	12,288		3,296	
1998年	32,875	6,094	9,881	12,055		4,845	
1999年	40,280	14,213	6,974	12,626	5,341	1,098	28
2000年	37,001	20,510	5,974	10,046	56	360	55
2001年	39,664	21,751	5,255	9,776	1,573	1,277	32
2002年	47,822	26,785	6,475	11,258	1,837	1,412	55
2003年	48,449	25,766	6,991	12,097	1,898	1,605	92
2004年	60,909	32,519	8,975	15,545	1,998	1,775	97
2005年	89,500	54,970	14,100	12,940	4,090	3,200	200
2006年	107,200	64,960	18,160	15,210	3,630	5,060	180
2007年	132,300	81,280	24,260	16,280	2,600	7,830	50
2008年	171,180	101,812	37,440	18,487	2,554	10,841	46
2009年	148,000	72,190	45,220	15,380	3,560	10,560	1,090
2010年	187,000	100,687	52,521	16,004	3,619	13,733	436
2011年	95,000	63,825	14,630	7,370	1,675	7,420	80
増加率(11/10、%)	-49.2	-36.6	-72.1	-53.9	-53.7	-46.0	-81.7

(2)構成比(単位:%)

年次	合計	アジア	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アフリカ
1993年	100.0	15.3	26.9	53.3		4.5	
1994年	100.0	18.0	34.5	36.7		10.8	
1995年	100.0	15.1	32.1	37.4		15.4	
1996年	100.0	18.5	20.6	38.7		22.2	
1997年	100.0	16.9	28.0	43.5		11.7	
1998年	100.0	18.5	30.1	36.7		14.7	
1999年	100.0	35.3	17.3	31.3	13.3	2.7	0.1
2000年	100.0	55.4	16.1	27.2	0.2	1.0	0.1
2001年	100.0	54.8	13.2	24.6	4.0	3.2	0.1
2002年	100.0	56.0	13.5	23.5	3.8	3.0	0.1
2003年	100.0	53.2	14.4	25.0	3.9	3.3	0.2
2004年	100.0	53.4	14.7	25.5	3.3	2.9	0.2
2005年	100.0	61.4	15.8	14.5	4.6	3.6	0.2
2006年	100.0	60.6	16.9	14.2	3.4	4.7	0.2
2007年	100.0	61.4	18.3	12.3	2.0	5.9	0.0
2008年	100.0	59.5	21.9	10.8	1.5	6.3	0.0
2009年	100.0	48.8	30.6	10.4	2.4	7.1	0.7
2010年	100.0	53.8	28.1	8.6	1.9	7.3	0.2
2011年	100.0	67.2	15.4	7.8	1.8	7.8	0.1

注)2005年2月1日に10市町村が合併して現・高山市が成立。この数値は延べ数であり、実人員ではない。

資料)高山市商工観光部観光課『平成23年観光統計』など

2011年は、宿泊客数が49.2%減少する中で、いずれの地域も減少したが、アジアの減少率は緩やかであるのに対し、ヨーロッパの減少率は厳しかった。その要因を考察してみよう。需要サイドとしては、所得水準がまず重要であろう。東アジア諸国の経済発展は順調であり、所得の上昇は著しい。一方、ヨーロッパ諸国の所得は、所得水準は高いもののヨーロッパ経済の不安定さによって、東アジア諸国ほど伸びが高いとはいえない。供給サイドとしては、価格が重要であるが、2011年は円高・ドル安、円高・ユーロ安で日本への旅行価格は他の地域に比較して高くなってしまっている。その他の要因としては、東アジア諸国の人々は、所得上昇によって初めて海外旅行に出かける場合に、漢字が分かるなど文化がある程度共通し、近場で価格が安い日本は選択される可能性が高い。しばらくは日本の近隣諸国から根強い人気があると推測される。日本から遠く離れたヨーロッパの人々にとっては、日本は魅力ある東洋の国であっても多数の観光代替国の一つにすぎない。併せてヨーロッパは1985年のチェルノブイリ原発事故によって広範囲に汚染されており、その放射能の被害の経験が大きいのので、暫くは「日本は今すぐに出かける必要はない」国と判断される可能性が高いと推測する。この傾向も根強いものがあるのではないだろうか。

6. 高山市の歴史的町並みの保存

6.1 はじめに

本節では、高山市の最大の観光資源^(注4)である高山市の古い町並みについて、その成立と保存について概要を述べる。

高山市上三之町町並保存会で取材をさせていただいた折に、「高山では学者の先生が保存活動にあまり入っていなかったのので、学者による保存活動についてのまとまった資料はないのではないかと伺った。本研究では、入手した各種資料によって、記述したい。

6.2 重要伝統的建造物群保存地区の町並みの成立

本節は、主に高山市教育委員会文化財課〔2005〕により記述する。

越前大野城主であった金森長近は、秀吉の命を受けて飛騨の三木氏を攻略して、飛騨を平定し、天正14年（1586）8月に飛騨国3万3千石の国主として入府した。築城は天正16年（1588年）から始め、慶長5年（1600年）までの13年間で本丸、二之丸を完成させ、以後、3年をかけて三之丸が築かれている。

築城と同時に城下町の工事も行われた。高山の町は、金森氏により商業経済を重視した城下町として形成されたところに特徴がある。城を取り囲んで高台に武家屋敷、一段と低いところを町人の町とし、この町人町の一部が現在の重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）であり、高山市の最大の観光資源となっている。町人地は武家地の1.2倍の広さが

あり、全国の城下町の平均が武家地 7 割、町人地 3 割であることから考えても高山城下の町人地の広さには特色がある。

城下町の中へは東西南北の街道が引き込まれ、飛騨の国における政治、経済の中心としての機能を持たせていた。金森氏が出羽国上ノ山に移封されるまでの 6 代107年間に、京文化、後には江戸文化との交流が図られ、今日の高山の基礎がつけられた。

元禄 5 年（1692年）、徳川幕府は飛騨を収公し、金森氏の向屋敷に代官所を設置し、幕府直轄の御領として高山陣屋において代官郡代25代177年間にわたり幕政が行われた。この時代に宮川以東の旧城下町全域が町人町となり、春・秋の高山祭が始まり、屋台が造られ、市が始まるなど、江戸文化の影響を強く受け社会的、文化的基盤が確立された。

以上のように、高山は、江戸期から飛騨の国の政治、行政、経済（特に商業）の中心地として発展してきた。

明治期以降の飛騨地域の開発は、非常に遅れていた。国鉄（当時）高山本線の全線開通（昭和 9 年、1934年）が飛騨の明治維新といえるほどである。それまでは江戸時代をひきずっていたともいえ、開発の遅れがかえって飛騨地方に江戸期、明治期の雰囲気をもたらし、今に残す要因となった（注 5）。

高山の古い町並みが保存されたもう一つの重要な要因は、高山市街が第二次世界大戦で空襲の被害に遭わなかったことである。「高山市を1945年 9 月に空襲する」という米軍のビラを拾ったと市民の方から聞いている（2012年 8 月14日取材）。

6.3 重要伝統的建造物群保存地区の指定

本節は、主に奈良国立文化財研究所編 [1975]、高山市教育委員会文化財課 [2005]、高山市教育委員会文化財保護課 [不明、2004か]、高山市上三之町町並保存会 [2010] により記述する。

高山市には 2 か所の「重要伝統的建造物群保存地区」があり、この商家の古い町並みが高山を訪れた観光客の人気スポットとして著名な「高山市三町伝統的建造物群保存地区」（1979年選定）と「高山市下二之町大新町^{おおじんまち}伝統的建造物群保存地区」（2004年選定）である。これらは、文化財保護法にもとづく重要伝統的建造物群保存地区として文化庁から選定を受けている。高山の伝建地区の町割りは、ほぼ400年間に変わりが無いといわれている。この町並み保存活動が軌道に乗るには高山市民の自主的な活動の歴史がある。

まず高山市の清掃活動が、1962年 6 月から「こども会」の手で始まった。宮川の清掃活動もこの時期に始まった可能性が高い（注 6）。高山市を流れる宮川は、現在は鯉や鱒が泳ぐ清流である。しかし、高度経済成長期に上水道が整備され、人口が増えるに従って宮川は汚水が流れ込むだけの川になってしまった。こども会は「宮川に清流をとり戻そう」と活動を開始し、毎月 1 回こども会をあげて宮川の清掃を始めた。川に流れ込む溝や土管に金網を張り、川にたまったゴミを取り除いた。数ヶ月の後には、宮川に清流がもどってきた。

清流をとり戻した子供達は、今度は魚を呼び戻そうと、おこずかいを出し合って魚を買い、放流しようということとなった。1964年5月3日に黒鯉1万尾、色鯉3千尾と、にじ鱗2万尾などの放流（当時の写真では「放魚式」）が、名古屋の中日子ども会など県内・県外の子供達と一緒に行われた^(注7)。こうした「宮川に清流を」という子供達の活動は、その後、1969年「宮川を美しくする会」の結成により、大人たちの市民運動として引き継がれ、現在もなお続いている。また翌年には、「江名子川を美しくする会」が、また「宮川の鯉を守る会」が結成されている。

川を美しくする活動と相前後して、商人町の町並み保存の気運が生まれていた。1960年に高山祭りの屋台が重要民俗資料の指定を受けた。翌、1961年に高山市観光課は屋台保存会に援助金を支給した。1966年に「上三之町町並保存会」（1971年に現在の「恵比須台組町並保存会」と改称）が結成され、その規約には「…会員が地域内において新築、改築する場合、前側だけでも町並にふさわしいよう自主的に創意工夫する…」とされ、住民主導の自主的な町並み保存活動が始まった^(注8)。1969年から3年間にわたって、観光資源保護財団（ナショナルトラスト）から援助金を受領した。その後、1971年に恵比須台組の松浦家の建て替えに対して高山市は初めて助成金を出している。1973年から74年にかけて、奈良国立文化財研究所により、高山市三町（上一之町、上二之町、上三之町など）が調査され、1979年2月3日に「高山市三町伝統的建造物群保存地区」は、文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区に選定された。現在では、日本でも代表的な町並保存地区となっている。今日の伝建地区においては「町並整備申し合わせ事項」が定められ、例えば上三之町においては「建築物の外観、構造等現状を変更する計画がある場合には、事前に保存会長へ現状を変更する旨の届出をする。保存会長は必要がある場合、理事会にて協議し、当事者とも相談しながらこれを進める」とされている。江戸期の天保年間の頃でも、地区における建て替え、修繕などは届け出（町年寄りを通じて代官所へ）が必要であったという。また両隣だけでなく、近隣の人々の了解を得ないと工事の届出もできないこととなっていたという。

一方、「高山市下二之町大新町伝統的建造物群保存地区」は、2004年7月6日に重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。伝建制度の対象となっていなかった下二之町・大新町地域については、下二之町はかつて商人町であり、大新町はかつて職人や半農半商的な職域の者が住んでいた町である。1978年に豊明台組区域が高山市景観保存条例に基づく市街地景観保存区域の指定を受け、以後、住民による自主的な町並み保存が進められてきた。そして2000年に鳩峯車組が、2001年には、神馬台組と船鉾台組が町並保存会を結成して、保存地区の指定を受けた。高山市は2001年度から2ヵ年、独立行政法人文化財研究所奈良文化財研究所に依頼して、旧城下町地域を対象に伝統的建造物群保存対象調査（町並調査）を行った。2002年には、地元有志で構成される実行委員会主催の行事として、「町並シンポジウム」が桜山八幡宮で開催された。2004年7月6日に重要伝統的建造物群

保存地区に選定された。

現在、高山市ではユネスコの世界文化遺産登録に向けて、「飛騨高山の町並と祭礼の場」に取り組んでいる。また2009年5月に、文化庁がユネスコ無形文化遺産代表一覧表に係る提案候補として「高山祭の屋台行事」を決定した。

7. 高山市のバリアフリーのまちづくり

7.1 はじめに

本節では、1990年代後半から始まった「バリアフリーのまちづくり」について記述したい。1998年1月、土野守高山市長（当時）は、年頭あいさつで「バリアフリーのまちづくり」宣言を行った。これに至るには市長就任からの様々な経緯がある。基礎資料は、山本誠〔2000, 2003, 2008〕及び片岡吉則〔2011〕である。基礎文献としては山本誠〔2003〕が充実しているが、この文献出版以降の資料は少ない。本節のために2012年3月に山本氏に取材を行った。

7.2 高齢者・障害者のバリアフリー旅行

1994年9月に高山市長に土野^{つちの}守氏が就任した。前任者の日下部市長が急逝し、その後任に高山市民は高山市生まれで旧・自治省出身の土野氏を選んだ。この当時は高山市の観光客は減少傾向にあった。すなわち1990年の252万人からバブル崩壊後であり、JRが民営化した1993年には208万人にまで減少した（図表5-1参照、第5.2節参照）。観光の町、高山としては大きな岐路に立たされたともいうべき状況であった。また1995年秋のホテル2名1室の宿泊料金は、金沢や京都など他地域が1泊朝食付きで2万円台、3万円台であったのに対し、高山は1泊2食付きで4万円台と高価格イメージの定着が進んでいたという（山本誠〔2003〕p.12）。

新市長はPRの前線基地の必要性を感じ、旅行業界や広告業界を良く知っているマーケティングの専門家である山本氏に飛騨高山観光客誘致東京事務所を1995年7月に設立して運営を委託した。山本氏はしばしば市長と直接情報交換を行い、東京情勢を説明したようである。山本氏は、誘致目標として3つの仮説を立てた。①高齢者旅行の増大、②障害者の旅行ニーズ、③ジジババ込みの3世代旅行の増大である。同じころ、運輸省の発表資料によって、高齢化が進行すること、そしてバリアフリー対象人口の割合が2000年の40.9%から2025年には49.1%にも達することが分かった（山本誠〔2003〕p.20）。逆に修学旅行生は急減が予想された。大手旅行会社からは高齢者旅行、障害者旅行の適地不足の情報が重なった。

1996年に入り、修学旅行誘致推進協議会において上記の資料が説明され、観光客誘致の

方向転換が受け入れられた。こうして市内観光事業者団体からも少子高齢社会の観光客誘致対策の研究が了解された。その頃、バリアフリーのまちづくりの考え方が、市長によって了承された。

高山市観光課・福祉課の職員の勉強会が開かれたが、バリアフリー旅行の具体的な方策について手引きなどなく、結局、自主開発に頼るしかなかった。そこで1996年からの「モニター旅行」の実施となった。またこのモニター旅行のテーマとして、市民への福祉施策、そして高山への観光客の滞在環境へ効果をもたらすことへの期待から、計画作成中に「住みよいまちは 行きよいまち」の合意が生まれた。この言葉が、後日、第7次総合計画の理念になった。

第1回の飛騨高山モニター旅行は1996年11月に重度障害・電動車いす使用者5名、介助者7名の参加を得て実施された。以後、2003年までに13回実施されたが、2002年の第11回は視覚障害者、聴覚障害者が参加する情報バリアフリーをテーマとするものであった。また同年の第12回は在日外国人モニター旅行、2003年の第13回は、視覚障害者を対象とする情報バリアフリーモニター旅行であった。

モニター旅行を通じて、厳しい意見が次々に寄せられた。例えば、重度の障害者の方から「サービスをする人が私を前にして介助者に「この人、水を飲みますか」と聞いていた。失礼で不愉快だった。たとえ障害者でも意思があります。こちらの眼をみて話しかけてください」(山本誠 [2003] p.50)。その他にも「大きいお風呂に入ろうとしたら車いすの人は入れないと断られた」「車いすトイレをよく見かけたが、荷物置き場になっていて使えなかった」「飛騨の里は砂利道で車いすでは動けない」「水路蓋の目が粗く車いすの前輪が落ちてしまう」「歩道が狭くて段差が高く危険を感じる」といった意見が次々に出された(山本誠 [2000] 参照)。

これらの意見から高山市関係者は、指摘された問題点に2つの方向があることを理解した。一つは、車いすからの視線を大切にしてほしいという、人と人との接し方であり、もう一つは、道路や建物の障壁除去の課題である。「モニター旅行からは、心理的・物理的バリア、言い換えればソフトのバリアとハードのバリアは一体のものであると学びました」(山本誠 [2000] 参照)。

2010年度までにモニターツアーは26回開催されたというのが、様々な失敗を経験しながら学び、着実に改善を重ねてきた。現在、バリアフリーのまちづくりとして市役所や民間団体で取り組まれている事業例として、高山市ホームページによれば以下のものがある。

- ・道路の段差解消 (担当：維持課)^(注9)
- ・車いすトイレの設置 (担当：福祉課)
- ・暗渠蓋の整備 (担当：維持課)
- ・電動カー・ベビーカーの貸し出し (担当：まちひとぶら座かんかこかん)
- ・「飛騨の里」で車いす見学コース設置

- ・福祉タクシー（担当：身体障害者福祉協会）

- ・『もてなしの匠心得帳』（観光客接遇用の研修資料）の作成（飛騨高山東京事務所）

なお、第6節で紹介した重要伝統的建造物群の建物もバリアフリー仕様となっている。例えば、日下部民芸館（重要文化財）には飛騨の木工技術を生かした仮設のスロープが付いている。古い町並みで有名な上三之町では、店先の敷居や段差が解消され、車いすの通路も確保された店が増えている。モニター旅行で建設会社OBから山本氏はこんな言葉を聞いたという。「もしかしてこの町は江戸時代からバリアフリーだったんですか」と（山本誠 [2000]）。

民間観光事業者サイドのバリアフリーの取り組みは様々な例があり、高山市では「高山市安全・安心・快適なまちづくり事業補助金交付要綱」を整備して活用を勧めてきた。著名な例としては、高山グリーンホテルが2001年3月に設置した「車いす温泉入浴装置」は全国的な話題となった。障害者、家族から涙を流しての感謝を受けているとのことである（山本誠 [2003] p.143）。また旅館・ホテルのユニバーサルルームも整備が進んできている。

更に、2009年11月にはESCAPのアジア太平洋・2009バリアフリー高山会議が開催され、国際的な広がりをみせている（国連アジア太平洋経済社会委員会・岐阜県高山市 [2009]）。

7.3 外国人の情報バリアフリー

前節で紹介したように、モニターツアーは障がい者の「バリア解消」や外国人観光客の「情報バリアフリー」へと発展してきた。2011年4月に高山市役所は市長直属の機関として市町村では珍しい「海外戦略室」を設置したが、その主要業務の一つが海外観光客の誘致である。ここでは高山市の外国人観光客に対する情報バリアフリー関係の施策を紹介する。基礎資料は2012年2月の海外戦略室の取材資料である。

- ・ビジット・ジャパン案内所の設置（旧「i」案内所、外国語で観光案内を対応する）
- ・多言語併記誘導案内（サイン、支柱型40か所、路面埋込型65か所）
- ・10言語の散策マップ作成
- ・観光ホームページの多言語化（1996年から開設し、現在12言語に対応）
- ・『もてなしの匠心得帳』（観光客接遇用の研修資料）の作成（飛騨高山東京事務所）

また筆者は、2009年に次の経験をした。JR高山駅にある濃飛バスの切符売り場で2人の欧米人が英語で切符を買っていた。女性職員がどう対応するか見ていたところ、英語で説明して切符を販売した。2010年でも英語を話して切符を売るところを目撃した。高山では、バスの切符売場でも英語対応可能であった。

8. 旧・高山市の観光産業の特徴と課題

8.1 旧・高山市の観光産業の特徴

現在まで何年かにわたる取材によって多数のお話を伺った。その結果から、筆者の目で捉えた旧・高山市の観光産業の特徴を以下の5点に整理した。

特徴1：極めて優れた観光資源があること

高山市の観光と観光産業の第一の特徴は、極めて優れた観光資源があることである^(注8)。文化庁により選定された2か所の重要伝統的建造物群保存地区（古い町並み）があり、春秋の高山祭は日本の三大美祭として著名である。

貴重な観光資源である古い町並みが市の中心部に保存された重要な要因の一つは、第6節で述べたように飛騨、高山の開発が遅れて建築物が保存されていたことであり、もう一つの要因は地元の人々の保存の熱意と努力である。

地域の活性化の成功における必要条件は、少なくとも「地元の熱意」があるが、高山の観光の成功は地元の人々、観光産業、市役所の熱意によってもたらされた。

特徴2：バリアフリーのまちづくり

高山市のバリアフリーのまちづくりは、「住みよいまち は 行きよいまち」という高山市総合計画の基本理念によって象徴されている。決して観光のためにだけある考えではなく、住民のより良い暮らし（「住みよいまち」）を実現することが基本である。しかし、日本の将来を考えると今後なお一層の高齢化を迎えることが確実なので、観光地（「行きよいまち」）としての高山市の将来に対する布石としては適切で重要な施策であると考えられる。第7節で述べたように、このバリアフリーのまちづくりは発展してきて、障害者や外国人に対する情報バリアフリーに拡大している。

こうしたバリアフリーの努力は例えばホテル経営者から口コミによって障害者の間では知られてきていると聞いたが、観光客の増加に即効性は少ないと推測する^(注10)。他地域の人々になお余り知られていないと考えるので、国内へのPRが重要ではないだろうか。

特徴3：高いリピーター率

高山市観光の特徴として、リピーター（再訪問者）が多いことが挙げられる。『平成23年観光統計』（高山市商工観光部観光課、p.13）によれば、リピーター率は2011年に72.0%に達する。2000年は40.9%であったが、その後上昇を続け、2004年に57.9%となり、合併のあった2005年が68.8%であった。リピーター率の高さの最大の要因は、特徴1で述べた優れた観光資源である。

リピーター率が高いことは、今後は（今までと同様に）初回の訪問者を増加する方策が重要になるであろう。一度高山に来てもらえればその後の再訪問が期待できるからである。

特徴4：周辺の観光地との連携が盛ん

飛騨地域では観光地の連携が盛んであるが、高山市も例外ではない。他地域との協議会

を例示すると、飛騨地域観光協議会（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）、ぶり街道推進協議会（高山市、飛騨市、富山市、松本市など）、松本・高山・金沢・白川郷誘客協議会、越中・飛騨観光圏協議会がある。なお高山市内の観光の推進母体は、飛騨高山観光客誘致推進協議会である。

観光地の連携の重要性は、以下のように理解される。日本ではまだ1か所滞在型の観光は普及しておらず、あちこちの観光地を見て回る回遊型旅行が多い。そこで、観光客に観光ルートの魅力あるプランを提示することが観光客を誘致する重要な条件となっている。

魅力ある観光ルートの提示は、日本についての情報が少ない外国人観光客ではなお一層重要である。最近注目されている「昇龍道」は東アジアの観光客を能登半島から伊勢湾岸まで中部圏の南北を縦断する観光ルートで呼び込む提案であるが、広域の観光地が協力して「団体戦」を展開して集客しようとするものである。

すなわち近くの観光地同士は、「競争」より「協力」が重要であるということである。

特徴5：優れた観光統計があること

高山市の観光統計の整備には目を見張るものがある。筆者は元・名古屋市統計課に20年弱にわたって在籍したので、特に強く感ずる。片岡吉則〔2011〕（高山市商工観光部参事）は、「観光統計なくして観光振興なし」「観光振興は、データに基づいて行うべきだ」と述べている。本研究の図表において長期の統計データを掲載できたのは、「高山市観光統計」に負っている。

8.2 高山市の観光産業の課題

筆者が本研究を通じて感じた課題を挙げておきたい。いずれも高山市の観光産業や市役所で既に認識されていることでもある。

課題1：観光消費額の増加方策

まず第一は、観光消費額をいかに増やすかである。高山市の観光消費額は2008年から2011年にかけて27.1%もの減少であった。観光消費額は、（日帰り観光客×1人当り観光消費額+宿泊観光客×1人当り観光消費額）で計算される。そこで、方策の一つは観光客数を増加させることであり、もう一つは1人当り消費額を増加させることである。また観光客数は、国内と国外に分けられる。

観光客を増加させる方策として、最大の重要課題は観光資源の開発であるが、前節で述べたように、高山市は日本のトップクラスの観光資源を持っている。交通条件も整備されてきた。そこで、①宿泊客を増加させる施策、②宿泊単価を下げる価格競争を避ける方策が望ましい。宿泊単価の維持については、インターネット検索が普及している現在、これはどうしたら可能であろうか。

課題2：日本人の初回訪問客の誘致

高山市のリピーター率は70%程度と高い。そこで、初回訪問者を増やせば、その後長期

にわたってリピーターになってもらえる可能性が高い。初回訪問者を増やす方策としては、既に研究されていることであるが、修学旅行の誘致や高校・大学の合宿の誘致も方策の一つとして考えられる。

課題３：外国人観光客の誘致

東アジアの経済成長は著しく、所得は急激に上昇している（大泉啓一郎〔2011〕参照）。昇龍道への期待は高い。ヨーロッパの観光客は2010年から2011年に激減したが、これは放射能と円高の影響が大きい。高山市では解決できない問題で観光客が減少している訳である。高山市で取りうる増加策としてはグローバルなPRとなるが、多言語によるインターネットのホームページやフェイスブックの活用が考えられ、既に実施されている。東アジアの人々は漢字が結構分かり、日本語のホームページも閲覧していると聞いている。

課題４：バリアフリーのまちづくりの市内全域への拡大

更に、バリアフリーのまちづくりを旧市街のみならず、市内全域に拡大してゆくことが重要であろう。しかしこれを実施するためには、予算が必要である。重点的な観光スポットから着実に行うことになるであろう。

9. おわりに

筆者は岐阜県、愛知県などの地域活性化の事例の取材を続けてきた。地域の活性化に成功した事例には、必ず地元の「熱意」が大きかった。本報告の高山市の観光産業についても、全く同じ感想を持った。町並み保存が子ども会による宮川の清掃活動から始まったと分かり、感動した。また町並み保存が建物のみを保存するのではなく、そこに人々が現在住んで生活していることにも感動した。更に、「住みよいまち は 行きよいまち」というコンセプトは観光地の自治体としてはとても優れたものと評価する。

しかし熱意があればそれだけで地域の活性化が実現できる訳ではない。熱意があることは地域の活性化の必須の条件の一つであり、これを軽視しては地域の活性化は実現できない。そして他の条件、例えば観光資源の世界的な高い評価、交通条件（但し、高速道路は地域にとって両刃の剣であることを忘れてはならない）、人材育成など、様々な他の条件がある。今後は、両者を見据えながら、地域の活性化とはどんなことか、どんな条件で実現できるか、どのように実現できるか、人々はそれで豊かで良い暮らしができるようになったか、を考えてゆきたい。

本研究で残された課題としては、官民や観光産業内部の役割分担、協力体制の実態と望ましいあり方がある。観光産業の関係者を挙げると、高山市においては、住民、観光関連業者、観光協会などの諸団体、市役所、他地域、県庁、観光庁など多数の関係者が存在する。その役割分担と望ましい協力体制については、今後の課題として残された。

注

注1) 各種文献に花森安治によるとあり、参考文献には括弧書きで紹介した。その22ページから23ページに以下の記述があり、紹介する。

「おとぎばなしの町にも、ようやく、しらじらしい現実の光線があてられようとしている。

高山は、やがて変わろうとしている。

どう変わってゆくのだろうか。

むかしのおとぎばなしの町は、ひとたまりもなく色あせ崩れおちて、そのあとに醜怪なネオン灯が墓標のように立ちならぶ町になりさがるが。

むかしの美しいおとぎばなしの町の上に、新らしく、さやかな未来のおとぎ話を、もののみごとに定着させてゆくか。

あとのほうであってほしい。

この町は、とおい昔、それをやってきたのである。それが、いま、もう一度やれない筈はない。」

注2) 「平成23年観光統計」によれば、2011年の宿泊日数は、日帰り37.66%、1泊48.92%、2泊10.47%、3泊以上2.94%であった。1泊当たりの宿泊費を時系列で推定計算をして分析することが望ましい。

注3) 高山市と対照的なのが白川郷であり、合掌民宿は価格競争をせずに、むしろ価格を上げる傾向にあり、サービス競争をしているとのことであった。伊藤薫 [2012] を参照。

注4) 堺屋太一 [2003] (pp.17-18) に、戦後最大のツーリズムプロデューサーと言われたアラン・フォバス氏が沖縄の観光開発に助言した主張が記されている。「観光開発に道路とか飛行場とかホテルをつくるのは二の次、それらは観光のサポーター・エクイプメント、支える施設であって、観光そのものの施設ではない。まず観光そのものの施設、あれがあるから沖縄にゆきたいというアトラクティブをつくれ」。アトラクティブとは何かと訊いたら、「第一はヒストリー、歴史である。第二にはフィクション、物語である。第三には、リズム&テイスト、音楽と料理である。第四には、ガール&ギャンプルだ。第五にはサイトシーイング、景色のいい所だ。そして第六にはショッピング、品揃えがよくて安価な商店街だ。このうちの三つを揃えろ」と教えられた。」筆者は、日本の場合は上記の6項目に加えて「温泉」も入ると考えている。

注5) この特徴は、白川郷とよく似ている。伊藤薫 [2012] を参照のこと。また司馬遼太郎 [1980] に「ともかくも古川の町並には、みごとなほど、気品と古格がある」と評された飛騨市古川町ともよく似ている。

注6) 高山市教育委員会文化財課作成の年表には「37.6「宮川に清流を」子ども会の活動始まる」という記述がある。残念ながら現時点では明確な原資料を見出すことはできなかったが、可能性は高いであろう。『高山市史 第二巻』(昭和57年3月)のp.143に「昭和37年6月17日 街を美しくする運動「子ども会は毎月1日清掃作業を行う全市運

動の展開を申し合わせ、第1回の作業を朝9時から約1時間行った。」とある。ここには宮川についての記述はなく、全市とされている。

注7) この鯉の放流については、物語仕立ての岸武雄[1986]の小説がある。岸は、岐阜教育大学教授であった。そのあとがきに、「このお話は、昭和36年ごろ、岐阜県の高山市においてほんとうにあったことをもとにして書きました。」とある。高山子ども会が放流式を行ったのは、昭和39(1964)年5月3日であった。

注8) このような自主的な住民活動は、白川郷、飛騨市古川町でもみられる。白川郷については、伊藤薫[2012]を参照のこと。飛騨市古川町については、村坂有造[2011]を参照。

注9) 筆者は数年前に以下の経験をした。出張で東京の地下鉄の駅で車椅子がパンクして困っていた女性に出会った。その方のお話では「車椅子で歩道を通るとどうしても自然に車道の方に出てしまう。危なくて仕方がない。歩道は雨を流すように車道側に傾斜がつけてあるのです」。その方は健常者でケガにより車椅子に乗っていたそうであるが、車椅子に乗ってみて初めて歩道の構造に気がついたとのことであった。

注10) 2012年3月28日付け日経新聞「車いすの旅行手軽に楽しく」というみだしの記事が掲載されている。観光庁の車いすモニターツアーとして、2012年3月15日から16日に上野発、栃木県泊、福島県のスパリゾートハワイアンズ経由の上野着の旅程であった。体験者の喜びの声が紹介されている。この他に旅行会社が実施する外出支援サービスが充実してきたこと、観光地の受け入れ態勢が整って来たことなどが紹介されている。しかし高山市のバリアフリーには触れられていない。

参 考 文 献

- 新谷一男、2001、「東海北陸（自動車）道の延長開通に伴う観光客の増加」、名古屋地理学会・岐阜地理学会合同シンポジウム『愛岐地域における観光資源の在り方とその問題点』における報告論文、2001年12月8日、岐阜市アクティブG.
- 著者名記載なし（花森安治）、1963、「山のむこうの町 日本紀行 その2 飛騨高山」、『暮しの手帖』、No.72、1963年冬、pp.5-23、暮しの手帖社.
- 飛騨・高山天領三百年記念事業推進協議会編、1992、『飛騨高山 明治・大正・昭和史』、238ページ.
- 飛騨高山東京事務所編、2009、『もてなしの匠心得帳』、高山市観光課.
- 伊藤薫、2010 a、「岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 3・4、pp.1-45.
- 伊藤薫、2010 b、「岐阜県飛騨地域の人口移動－2000年国勢調査集計結果による分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No. 1・2、pp.1-27.
- 伊藤薫、2011 a、「人口減少と地域間人口移動」、吉田良生・廣嶋清志編『人口ライブラリー 9 人口減少時代の地域政策』原書房の第3章、pp.55-80.
- 伊藤薫、2011 b、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について－人口減少と所得水準低下の相互関係の分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.11、No. 3・4、pp.25-66.
- 伊藤薫、2012、「岐阜県飛騨地域の観光産業について－白川郷と下呂温泉を例として－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.12、No. 3・4、pp.1-26.
- ジェームズ・マック、瀧口治・藤井大司郎訳、2005、『観光経済学入門』、日本評論社.
- 「角川日本地名大辞典」編集委員会、1980、『角川日本地名大辞典21岐阜県』、角川書店.
- 片岡吉則、2011、「「国際観光都市 高山」の観光戦略」、『平成22年度観光実践講座講義録 街を活かす 街を楽しむ』、pp.61-74、(財)日本交通公社.
- 岸武雄、1986、『市長さんとゆかいな子どもたち』、ひくまの出版.
- 国土交通省観光庁、2009、『観光入込客統計に関する共通基準』.
- 国土交通省観光庁、2011、『平成23年版 観光白書』.
- 国連アジア太平洋経済社会委員会・岐阜県高山市、2009、『ESCAP アジア太平洋・2009バリアフリー高山会議 住みよいまちは行きよいまち 報告書（日本語版）』、50ページ.
- 國枝利久子、2007、「世界に誇る観光ブランド「飛騨高山」の実力」、『レポート2008』、No. 123、pp.27-31、共立総研.

溝尾良隆編著、2009、『観光学の基礎』（観光学全集第1巻）、原書房。

村坂有造、2011、『小さな町の大きな『夢づくり』心のふるさと飛騨古川・まちづくり40年の軌跡』、非売品。

奈良国立文化財研究所編、1975、『高山一町並調査報告一』、高山市教育委員会発行。

大泉啓一郎、2011、『消費するアジア』、中公新書、中央公論新社。

堺屋太一、2003、『東大講義録ー文明を解くー』、講談社。

社団法人飛騨高山観光協会、1992、『法人設立20周年記念誌 飛騨高山ー地域の活性化を目指してー』、228ページ。

司馬遼太郎、1990、『秋田県散歩、飛騨紀行』（街道を行く29）、朝日文庫。

高山市上三之町町並保存会、2010、『美しい町並を保存するために（町並整備申し合わせ事項・追補版）』。

高山市企画調整部、1983、『観光の波及効果分析ー高山市における観光の影響ー』。

高山市教育委員会文化財保護課、「高山市下二之町大新町伝統的建造物群保存地区」、発行年月日記載なし（2004年4月？）。

高山市教育委員会文化財課、2005、「高山の町並（重要伝統的建造物群保存地区「高山市三町伝統的建築群保存地区」）」。

山本誠、2000、「住みよいまち は 行きよいまちーバリアフリーの福祉観光都市を創る高山市」、『月刊ノーマライゼーション』、2000年8月号。

http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n229/n229_01-07.html

山本誠、2003、『モニターが創ったバリアフリーのまち 高山市まちづくりレポート』、ぎょうせい。

山本誠、2008、「仏ミシュラン観光ガイドで3つ星 バリアフリー推進が高齢者・外国人呼ぶ」、『日経グローバル』、No.95、pp.46-47。